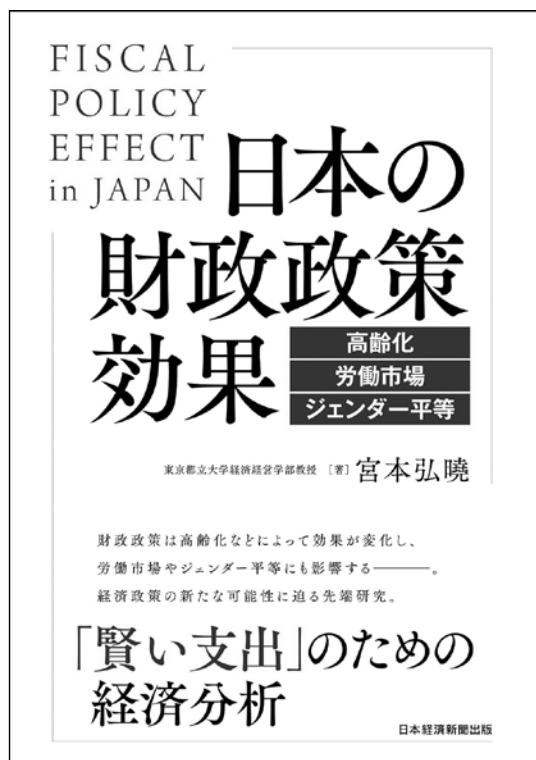


宮本 弘暁 著

『日本の財政政策効果 高齡化・労働市場・ジェンダー平等』

(日経 BP 日本経済新聞出版)



駒澤大学経済学部教授

代田 純

から構成されている。第Ⅰ部は、第1章から第5章までとなる。第1章は問題意識と要約であり、財政政策の効果が重要であり、賢い支出が必要であるが、財政政策の景気浮揚効果が弱まっているとされる。第2章 財政乗数では、財政乗数の概念、推定方法、決定要因に関し、近年の研究が整理され、紹介されている。第3章 高齡化と財政政策の効果では、高齡化が財政政策の効果に与える影響が分析される。高齡化は財政政策の景気浮揚効果を弱める。高齡化により、財政刺激に対する個人消費と雇用の反応が低下し、財政政策の乗数効果が低下するとされる。第4章 公共投資の効果では、公共投資の経済効果について考察される。インフラガバナンス（政府の効率性など）と労働市場の構造（柔軟性）が、公共投資の経済効果において重要な役割を果たすとしている。第5章 財政政策とジェンダー平等では、財政政策がジェンダー平等に関し与える影響について分析される。景気刺激策としての財政出動が、不況期に男性よりも女性の雇用を増やす効果があり、男女の労働市場における雇用ギャップを縮小することが示された。

第Ⅱ部 財政政策と労働市場は、第6章～第8章である。第6章 財政政策が労働市場に与える影響では、欧米諸国を分析対象とした先行研究を整理したうえで、日本における財政政策が労

本書は、財政政策の効果を時系列分析および理論・数量分析の手法を通じて解明したものである。この30年間で、日本の政府債務は膨大な額に膨れ上がっており、「賢い支出（ワイズ・スペンディング）」が必要であるとする。こうした筆者による問題意識を、評者も共有するものである。ただし、評者は財政金融政策を制度論等の視点から検討してきたものであり（拙著『日本国債の膨張と崩壊』、文真堂、2017年等）、この点は最初に述べておきたい。

本書は、大きくは第Ⅰ部 財政政策効果の決定要因、第Ⅱ部 財政政策と労働市場という2部

働市場に与える影響について分析される。第7章 財政政策と失業変動では、離職に注目しながら、財政政策が労働市場に与える影響を、失業が存在する DSGE モデルを用いて分析する。筆者は失業変動に関し、失業からの流出(就職)だけでなく失業への流入(離職)を重視し強調する。離職が内生的に決まる DSGE モデルでは、政府支出の増加が就職率を高める一方で、離職率と失業率を低下させるとしている。第8章 雇用対策としての財政政策では、雇用対策を目的とした財政出動が労働市場に与える影響を理論的に分析する。離職が外生的なモデルでは、雇用助成金と欠員補助金の増加はどちらも失業率を低下させるが、離職が内生的なモデルでは、これらの政策は失業率を上昇させるとしている。

評者としては、本書の評価点として、とりわけ以下の3点を指摘したい。第一には、高齢化により財政政策の景気浮揚効果が低下する、また財政政策の乗数効果が弱まるという分析である。先行研究によっても、高齢化が経済の総生産量を低下させる可能性、あるいは高齢化が貯蓄率を低下させることは明らかにされている。しかし本書では、OECD のパネルデータを用いて、かつ景気循環局面を考慮して、高齢化と財政政策の効果について実証分析されている。さらに政府債務水準を考慮して高齢化と財政政策の効果が検討され、高債務・高齢化経済ではいっそう財政政策の景気浮揚効果は弱まるとしている。

第二には、公共投資の効果とインフラガバナンスの指摘である。インフラガバナンスとは、公共投資支出の計画・配分・実施のための制度と枠組みを指す。先行研究によっても、効率を調整した公的資本ストックは経済成長に寄与することが示されている。しかし本書では、インフラガバナンスの指標として、世界銀行の「政府の有効性指標」と IMF の「公共投資マネジメン

ト評価」のスコアが用いられ、実証分析されている。先進国に関し、インフラガバナンスが弱い国では、公共投資は生産量に有意な影響を与えないとしている。さらに、インフラガバナンスが弱い国では、公共投資が債務残高の対 GDP 比率を高めるとしている。評者は、筆者が日本の財政に重要な警鐘を鳴らしていると理解した。

第三には、財政政策にジェンダー平等という視点を導入し、分析したことである。財政政策とジェンダー平等に関する先行研究は皆無ではないが、まだ黎明期である。SDGs(持続可能な開発目標)においてジェンダー平等が重視されており、財政政策の評価にジェンダー平等という視点を取り入れたことは本書の功績のひとつであろう。ただ、この論点に関して、正規雇用と非正規雇用、そして非正規雇用に女性が多いこと(少なくとも日本では)を分析に取り入れた場合、同じような結論を導けるのか、筆者の研究が今後明らかにすることを期待したい。

財政乗数の決定要因として、ゼロ金利が挙げられている。ニューケインジアンモデルでは、ゼロ金利下限(ZLB)において財政乗数が大きくなると指摘されてきた。しかし、他方で ZLB 時の財政乗数は小さくなるという研究もある。日本は、マイナス金利のもと、コロナ禍により莫大な財政支出をしてきたが、財政乗数がどうなっていたのか、筆者の研究が期待される。